

独立行政法人等の役員に就いている退職公務員等の公表について

「特殊法人等整理合理化計画」（平成１３年１２月１９日閣議決定）、「公務員制度改革大綱」（平成１３年１２月２５日閣議決定）及び「特別の法律により設立される民間法人の運営に関する指導監督基準」（平成１４年４月２６日閣議決定）に基づき、次のとおり公表いたします。

国立大学法人電気通信大学

（令和７年１０月１日現在）

役 職	氏 名	就任年月日	経 歴
学長	田野 俊一	令和2年4月1日	昭和５８年 ４月 株式会社日立製作所開発研究所 入社 平成 ２年 ４月 退職 平成 ２年 ５月 カーネギー・メロン大学客員研究員 平成 ３年 ４月 退職 平成 ３年 ５月 国際ファジィ工学研究所 入社 平成 ６年 ２月 退職 平成 ６年 ３月 株式会社日立製作所システム開発研究所主任研究員 平成 ８年 ３月 退職 平成 ８年 ４月 電気通信大学大学院情報システム学研究科助教授 採用 平成１４年 ９月 電気通信大学大学院情報システム学研究科教授 平成１９年 ４月 電気通信大学評議員（～平成２０年３月まで） 平成２０年 ４月 電気通信大学副学長（～平成２２年３月まで） 平成２２年 ４月 電気通信大学学長補佐（スーパー連携大学院担当）（～平成２９年３月まで） 平成２７年 ４月 電気通信大学評議員（～平成２８年３月まで） 平成２８年 ４月 電気通信大学大学院情報理工学研究科教授 平成２９年 ４月 電気通信大学評議員（～令和２年３月まで） 平成２９年 ４月 電気通信大学学術院長（～平成３１年３月まで） 平成２９年 ４月 電気通信大学大学院情報理工学研究科長（～令和２年３月まで）
理事	西岡 一	令和6年4月1日	昭和６０年 ７月 電気通信大学新形レーザー研究センター助手 採用 平成 ２年 ４月 電気通信大学電気通信学部助手 平成 ２年 ６月 電気通信大学レーザー極限技術研究センター助手 平成 ８年 ４月 電気通信大学レーザー極限技術研究センター助教授 平成１１年 ４月 電気通信大学レーザー新世代研究センター助教授 平成１９年 ４月 電気通信大学レーザー新世代研究センター准教授 平成２６年 ４月 電気通信大学大学院情報理工学研究科教授 令和 ２年 ４月 電気通信大学情報理工学域長（～令和６年３月まで） 令和 ２年 ４月 電気通信大学評議員（～令和６年３月まで） 令和 ３年 ４月 電気通信大学学術院長（～令和４年３月まで） 令和 ５年 ４月 電気通信大学学術院長（～令和６年３月まで）
理事	村松 正和	令和6年4月1日	平成 ６年 ４月 上智大学理工学部専任助手 平成１２年 ４月 電気通信大学電気通信学部講師 採用 平成１４年 １月 電気通信大学電気通信学部助教授 平成１９年 ４月 電気通信大学電気通信学部准教授 平成２０年 ４月 電気通信大学電気通信学部教授 平成２２年 ４月 電気通信大学大学院情報理工学研究科教授 令和 ２年 ４月 電気通信大学副学長（～令和６年３月まで） 令和 ２年 ４月 電気通信大学評議員（～令和６年３月まで） 令和 ２年 ４月 電気通信大学総合コミュニケーション科学推進室長（～令和６年３月まで） 令和 ２年 ４月 電気通信大学グローバル化教育機構長（～令和４年３月まで） 令和 ４年 ４月 電気通信大学大学教育センター長（～令和６年３月まで）
理事	大月 光康	令和7年4月1日	平成 ９年 ４月 文部省 入省 平成１６年 ７月 文部科学省研究開発局原子力課専門官 平成１７年 ４月 文部科学省研究開発局原子力計画課専門官 平成１８年 ４月 文部科学省科学技術・学術政策局国際交流官付専門官 平成１９年１０月 文部科学省大臣官房政策課専門官 平成２０年 ４月 岩手県教育委員会生涯学習文化課総括課長（併）岩手県立埋蔵文化財センター長 平成２２年１１月 文部科学省初等中等教育局児童生徒課課長補佐（併）進路指導調査官 平成２３年 ３月 在オーストラリア日本国大使館一等書記官 平成２６年 ７月 国立教育政策研究所研究企画開発部長 平成２７年 ２月 文部科学省大臣官房会計課副長 平成２９年 １月 文部科学省高等教育局専門教育課専門職大学院室長 令和 元年 ７月 厚生労働省官房総務課企画官（併）内閣府子ども・子育て本部参事官付企画官 令和 ３年 ７月 内閣府科学技術イノベーション推進事務局参事官 （イノベーション推進担当、教育・人材担当、大学改革・ファンド担当） （併）大学改革・ファインド担当室参事官 令和 ４年 ８月 文部科学省研究振興局研究振興戦略官 令和 ７年 ３月 文部科学省退職（役員出向）